

診療報酬年表

診療報酬改定を巡る中医協等の推移

昭和22年～令和4年3月

制作・発行

医薬情報研究所

編集

アーカイブス制作班

診療報酬年表

診療報酬改定を巡る中医協等の推移

昭和22年～令和4年3月

制作・発行

医薬情報研究所

編集

アーカイブス制作班

発刊にあたって

本書は、2015年発刊の『—中央社会保険医療協議会診療報酬改定の軌跡— 診療報酬アーカイブス 1950～2014年』の冒頭資料「診療報酬改定を巡る中医協等の推移」をもとに、昭和25年4月の中央社会保険医療協議会の発足経緯から、令和4年4月の診療報酬改定までの、中医協で進められた診療報酬改定を巡る動向や関連審議会、診療報酬と関連する健康保険法等改正などの制度改正の流れのほか、当時の内閣や旧厚生省、厚生労働省の人事などを時系列に整理した年表となっている。

診療報酬はその時々の疾患動向や医療政策と密接に関連する形で改定されてきた経緯がある。本書は、中医協発足から、昭和33年10月の新診療報酬体系確立から、平成6年改定での甲・乙表一本化、令和4年4月までのおおまかな改定内容を整理して掲載した。

診療報酬は医療政策と密接に関連するものであり、本書をもとに、わが国の医療政策の経緯などを俯瞰していただき、これまでの医療政策を理解する一助にして頂ければ幸いである。

2023年9月

制作・発行 (株)医薬情報研究所 アーカイブス制作班

本書の使い方

中医協設立の経緯から、診療報酬改定はもちろん関連する制度改正の内容などを含めて、診療報酬関連事項を年次形式で表記した。

① 実施年月日 (告示年月日)	② 事 項	③ 主 な 内 容 等
昭和 22 年 (1947 年)		
5月24日	片山哲内閣発足	厚相：片山 哲 厚生事務次官：伊藤 謹二 (昭和21年8月15日～) 保険局長：宮崎 太一 (昭和22年7月4日～) 医務局長：東 龍太郎 (昭和21年11月5日～) 公衆保健局長：三木 行治
6月1日	片山哲内閣発足	厚相に、

- ①関連事項の年月日を表記した。
- ②関連事項の出来事とその内容を表記した。
- ③見開きページの外側に昭和、平成、令和のそれぞれの年号にツメを配置した。

【必ずお読み下さい】

古い資料については、対象となる通知、参考資料から旧字体、旧かなを使い、誤字などを最低限修正し、できる限り当時の文章を引用していますが、通知および発表資料とは体裁等が異なっているケースがあることをご了承ください。

実施年月日 (告示年月日)	事 項	主な内容等
昭和 22 年 (1947 年)		
5 月 24 日	片山哲内閣発足	厚相：片山 哲 厚生事務次官：伊藤 謹二 (昭和 21 年 8 月 15 日～) 保険局長：宮崎 太一 (昭和 22 年 7 月 4 日～) 医務局長：東 龍太郎 (昭和 21 年 11 月 5 日～) 公衆保健局長：三木 行治
6 月 1 日	片山哲内閣	厚相に、一松定吉氏就任
11 月 14 日	政府	「健康保険法及び厚生年金保険法の一部改正案」了承、国会提出：新憲法施行に伴う規定の整備
11 月 28 日	衆院本会議	「健康保険法及び厚生年金保険法の一部改正案」可決、参院送付
12 月 3 日	参院本会議	「健康保険法及び厚生年金保険法の一部改正案」可決、成立、12 月 17 日公布、昭和 23 年 1 月 1 日施行：新憲法施行に伴う字句修正及び罰則規定の法定化
昭和 23 年 (1948 年)		
3 月 10 日	芦田均内閣発足	厚相に、竹田儀一氏就任
6 月 4 日	政府	「薬事法案」決定、国会提出
6 月 26 日	衆院本会議	「薬事法案」を修正の上、可決、参院送付
6 月 28 日	政府	「社会保険診療報酬支払基金法案」を国会提出 (参院先議)
6 月 30 日	参院本会議	「社会保険診療報酬支払基金法案」可決、衆院送付 「薬事法案」を可決、成立、7 月 29 日公布、施行
7 月 3 日	衆院本会議	「社会保険診療報酬支払基金法案」可決、成立、7 月 10 日公布、8 月 1 日施行：8 月 20 日設立
7 月 15 日	厚生省組織改正、人事	公衆保健局→公衆衛生局 公衆衛生局長：三木 行治 薬務局長：葛西 嘉資 (事務次官事務取扱)
7 月 31 日	厚生省人事	薬務局長：慶松 一郎
10 月 15 日	第 2 次吉田茂内閣発足	厚相は吉田首相 (臨時代理)
10 月 19 日	第 2 次吉田茂内閣	厚相に、林 譲治氏就任
11 月 15 日	厚生省人事	保険局医療課長：宮沢 国丸
12 月 10 日	政府	「社会保障制度審議会設置法案」を国会提出
12 月 11 日	衆院本会議	「社会保障制度審議会設置法案」可決、参院送付
12 月 13 日	参院本会議	「社会保障制度審議会設置法案」可決、成立、12 月 23 日公布、施行
昭和 24 年 (1949 年)		
1 月 24 日	政府	「社会保険診療協議会令 (政令第 23 号)」公布：昭和 23 年 8 月 1 日遡及適用 「社会保険診療報酬算定協議会令 (政令第 24 号)」公布：昭和 23 年 9 月 1 日遡及適用
2 月 16 日	第 3 次吉田内閣発足	厚相に、林 譲治氏 (再任)
4 月 21 日	政府	「社会保険診療報酬支払基金法の一部改正案」を国会提出
5 月 13 日	衆院本会議	「社会保険診療報酬支払基金法の一部改正案」可決、参院送付
5 月 21 日	参院本会議	「社会保険診療報酬支払基金法の一部改正案」可決、成立、5 月 31 日公布、6 月 1 日施行
7 月 23 日	厚生省人事	保険局長：安田 巖
11 月 17 日	「社会保険診療協議会令」公布 (政令第 367 号)	中央社会保険診療協議会：①中央社旗保険診療協議会は厚生省に地方社会保険診療協議会は都道府県に設置、②保険医の任免、診療に対する指導に関し、厚生大臣に助言、協力、③被保険者に対する適切な診療及び適正な診療報酬に関し、保険医に対して広報宣伝を行う 委員構成：保険者代表 4 人、被保険者代表 4 人、医師・歯科医師代表 4 人、公益代表 4 人

昭和 24 年（1949 年）

実施年月日 (告示年月日)	事 項	主な内容等
11 月 17 日	「社会保険診療報酬算定協議会令」公布 (政令第 368 号)	社会保険診療報酬算定協議会：健康保険、船員保険における適正な診療報酬、又は国民健康保険における診療報酬の標準額を審議し、算定に必要な調査を行う 委員構成：保険者代表 6 人、被保険者代表 6 人、医師・歯科医師代表 6 人、公益代表 6 人
昭和 25 年（1950 年）		
2 月 6 日	政府	「社会保障制度審議会設置法の一部改正案」を了承、国会提出
3 月 7 日	衆院本会議	「社会保障制度審議会設置法の一部改正案」可決、参院送付
3 月 16 日	政府	「審議会等の整理に伴う厚生省設置法の一部改正法」を了承、国会提出（参院先議）：医療審議会、薬事審議会、社会保険審議会など 19 審議会設置
3 月 27 日	参院本会議	「審議会等の整理に伴う厚生省設置法の一部改正法」可決、衆院送付
	衆院本会議	「審議会等の整理に伴う厚生省設置法の一部改正法」可決、成立、3 月 31 日公布、4 月 1 日施行
	政府	「社会保険審議会、社会保険医療協議会、社会保険審査官及び社会保険審査会の設置に関する法律案」を了承、国会提出（参院先議）：中央社会保険診療協議会、地方社会保険診療協議会、社会保険診療報酬算定協議会を統合し、「中央社会保険医療協議会」「地方社会保険医療協議会」設置
3 月 30 日	参院本会議	「社会保険審議会、社会保険医療協議会、社会保険審査官及び社会保険審査会の設置に関する法律案」可決、衆院送付
3 月 31 日	衆院本会議	「社会保険審議会、社会保険医療協議会、社会保険審査官及び社会保険審査会の設置に関する法律案」可決、成立、3 月 31 日公布、4 月 1 日施行：社会保険診療協議会・社会保険診療報酬算定協議会廃止
4 月 1 日	「中央社会保険医療協議会」設立	「健康保険医療養担当規程」改正、「社会保険診療協議会」を「社会保険医療協議会」に改正 委員構成： ①健康保険、船員保険及び国民健康保険の保険者の利益を代表する委員 6 人 ②健康保険、船員保険及び国民健康保険の被保険者、事業主及び船舶所有者の利益を代表する委員 6 人 ③医師、歯科医師及び薬剤師の利益を代表する委員 6 人 ④公益を代表する委員 6 人
4 月 1 日 (8 月 3 日)	診療報酬改定適用	往診料の「特殊の事情ある場合その地域に対する往診料に関しては厚生大臣別にこれを定む」に改め、「調剤報酬は使用薬剤の価格（最終販売価格）に（薬剤の種別ごとの）手数料を加算」したものとする
4 月 24 日	参院本会議	「社会保障制度審議会設置法の一部改正案」可決、成立、5 月 1 日公布、施行：社会保障制度審議会事務局設置
6 月 16 日	「中医協」発足初会合	会長に藤林敬三氏（慶應義塾大学教授）、会長代理に末高信氏（早稲田大学教授）を選出 委員構成：保険者代表、被保険者・事業主代表、診療担当者、公益代表各 6 人の 4 者構成、24 人
6 月 28 日	第 3 次吉田第 1 次改造内閣発足	厚相に、黒川武雄氏就任
7 月 1 日 (9 月 20 日)	診療報酬改定適用	ペニシリン注射引き下げ。レントゲン診断（6×6 版の点数新設、特殊造影剤の薬価加算の新設など）、精神病特殊療法（薬剤による発熱療法新設）の一部改正
7 月 1 日	厚生省人事	厚生事務次官：葛西 嘉資
7 月 15 日	厚生省人事	保険局医療課長：五十嵐 義明
7 月 18 日	厚生省	「臨時診療報酬調査会」「臨時医薬制度調査会」設置（7 月 26 日発足）を公表：医薬分業審議機関として設置
8 月 3 日	診療報酬改定告示 (厚生省告示第 202 号)	4 月 1 日遡及実施
8 月 7 日	「臨時診療報酬調査会」 「臨時医薬制度調査会」 初会合・諮問	臨時診療報酬調査会：医療の向上と国民経済的負担力を勘案した医師、歯科医師、薬剤師の専門技術に対する適正な技術料と薬価の基準 臨時医薬制度調査会：医薬分業を実施することの可否、実施する場合の具体的地域及び時期を検討し、関係法規の改正等

実施年月日 (告示年月日)	事 項	主な内容等
8 月 29 日	中医協総会	診療報酬改定等について合意、9 月 1 日実施
9 月 1 日 (11 月 1 日)	診療報酬改定適用	完全看護、完全給食の制度を設定し、これを行った場合は入院料に 2 点加算。指導料に肢体不自由指導料新設（5 点）手術料のうち、切開の点数は、部位により 3～40 点までの 8 段階を 7～40 点までの 4 段階に整理。整形外科手術の関節観血的整復術、バネ指手術の点数を新設。輸血料見直しと加算新設
9 月 1 日 (10 月 24 日)	薬価基準改定適用	診療報酬点数表の改定で、「使用内用薬、使用注射薬及び使用外用薬の価格は別に厚生大臣の定める基準に基づき都道府県知事が定める」との規定により薬価基準制定。 (薬価調査は物価庁が実施：調査期間 7 月 1～7 日分) 収載品目数 2267 品目
9 月 20 日	「健康保険保険医療養 担当規程」告示 (厚生省告示第 239 号)	昭和 24 年 4 月 1 日遡及適用 「健康保険保険医療養担当規程」(昭和 18 年 3 月厚生省告示第 105 号廃止) 投薬は原則として、同一投薬を行う期間は 2 週間程度に止める 投薬量は、内用薬は 1 回 2 日分を標準とし、外用薬は 1 回 5 日分を限度として 投与する
	「健康保険保険歯科医 療養担当規程」告示 (厚生省告示第 240 号)	昭和 24 年 4 月 1 日遡及適用 「健康保険保険歯科医療養担当規程」(昭和 18 年 3 月厚生省告示第 106 号) 廃止
	診療報酬改定告示 (厚生省告示第 241 号)	7 月 1 日（遡及適用） 薬治料の部：「使用内用薬及使用外用薬ノ価格ハ購入価格ニ依ルモノトス」に改 正
10 月 4 日	「健康保険保険医療養 担当規程の一部改定」 告示 (厚生省告示第 259 号)	4 月 1 日遡及実施 「社会保険診療協議会」を「中央社会保険医療協議会」に変更
10 月 21 日	「健康保険及び船員保 険保険薬剤師療養担当 規程」告示 (厚生省告示第 275 号)	昭和 25 年 4 月 1 日遡及適用 昭和 18 年 3 月厚生省告示（第 107 号）「健康保険保険薬剤師療養担当規程」廃 止
10 月 24 日	「船員保険保険医療養 担当規程」告示 (厚生省告示第 276 号)	昭和 25 年 4 月 1 日遡及適用 昭和 18 年 3 月厚生省告示（第 129 号）「船員保険保険医療養担当規程」廃止
	「国民健康保険療養担 当者療養担当規程（制 定）」告示 (厚生省告示第 279 号)	昭和 25 年 4 月 1 日適用
	薬価基準告示 (厚生省告示第 279 号)	9 月 1 日遡及適用 「使用内用薬、使用外用薬及び使用注射薬の購入価格に関する基準」制定：「使 用内用薬、使用注射薬及び使用外用薬の価格は厚生大臣の定める基準に基づき 都道府県知事が定める」
11 月 1 日	診療報酬改定告示 (厚生省告示第 294 号)	9 月 1 日遡及適用
	厚生省保険局	「国民健康保険療養担当者療養担当規程について」国民健康保険課長通知（保険 発第 219 号）
11 月 25 日	診療報酬改定告示 (厚生省告示第 294 号)	12 月 1 日適用
12 月 1 日	診療報酬改定適用	薬治料の内用薬点数（1 剤 1 日 2 点）を、「1 日 1 剤投与 1 日分 2 点」「1 日 2 剤以上投与 1 剤 1 日 1.5 点」に改定、ストマイ注射料の見直し
12 月 5 日	臨時診療報酬調査会	「医薬分業に関する特別委員会」設置

平成6年（1994年）

実施年月日 (告示年月日)	事 項	主な内容等
4月1日	診療報酬改定 (新診療報酬点数表)	4月と10月の2段階実施 甲乙点数表の一本化 診療報酬平均3.3%（医科3.5%，歯科2.1%，調剤2.0%）引き上げ（老人診療報酬含む） 「中医協・診療報酬基本問題小委員会」報告をもとに、昭和33年以来の診療報酬体系改定 かかりつけ医機能の評価、許認可事項の簡素合理化。基準寝具設備加算を室料と合わせて評価し入院環境料を新設して地域加算導入、特定療養費制度の活用、医薬分業の推進など 初・再診料の引き上げ、入院時医学管理料、特定入院料、各種指導管理料の引き上げ。患者の心身の特性に応じた評価。人工内耳埋込術の保険導入に伴う高度難聴指導管理料、在宅時医学管理料、退院前在宅療養指導管理料の新設 調剤基本料の引き上げ、重複投薬又は相互作用防止のための疑義照会加算の新設 老人診療報酬：老人入院環境料，老人病棟療養環境加算，寝たきり老人応急入院診療料，在宅患者入院共同指導料，老人訪問看護指示料，送迎付小規模老人デイ・ケアの新設。寝たきり老人在宅総合診療料の再編 療養担当規則の改正：保険医療機関，保険医は健康保険事業の健全な運営を支える主体としての責任を明記 特定の保険薬局への誘導禁止，内服薬等の投与期間の見直し 処方せん様式の見直し（A4版化）
	薬価基準改定	全面改定：収載品目数13375目 引き下げ率6.6%（医療費ベース2.0%） 加重平均値一定幅方式R幅13% 医療材料0.1%引き下げ 薬価本調査：平成5年6月取引分，7月から8月調査 経時変動（他計）調査平成5年5月から平成6年1月（計8回） 推定乖離率：19.6%
4月1日 (3月29日)	使用医薬品改定適用	全面改定 薬価基準からの削除依頼があった品目の経過措置品目への移行（826品目），うち56品目は使用期限延長
	薬価基準改定適用	効能・効果，用法・用量の一部変更による再算定（2品目）
4月15日	薬価基準改定告示 (厚生省告示第173号)	新薬の追補収載（27品目）
4月20日	薬価基準改定告示 (厚生省告示第175号)	5月1日適用
4月22日	中医協全員懇談会	「審査，指導・監査に関する小委員会」設置：昭和28年策定の「監査要綱」，昭和32策定の「指導大綱」の抜本的見直しが目的
4月28日	羽田孜内閣発足	厚相に，大内啓伍氏就任（再任）
5月1日 (4月20日)	薬価基準改定適用	アルコール政府売渡し価格の引き上げに伴う日本薬局方エタノールの薬価引き上げ（3品目）
5月27日	薬価基準改定告示・適用 (厚生省告示第193号)	新薬の追補収載（29品目）
6月3日	中医協歯科小委員会	歯科疾患の診療，小児歯科診療，在宅歯科診療など，歯科技術料評価のあり方で報告書
	薬価基準改定告示・適用 (厚生省告示第196号)	中央薬事審議会相談品目の追補収載（44品目）
	使用医薬品改定告示・適用 (厚生省告示第197号)	薬価基準からの削除依頼があった品目の経過措置品目への移行（1品目）
6月21日	衆院本会議	「健康保険法等改正案」を修正の上，可決，参院送付
6月23日	参院本会議	「健康保険法等改正案」を可決，成立，公布日6月29日，10月1日施行 付添看護・介護の廃止，入院時食事代の自己負担導入のほか，国民健康保険法改正で「療養取扱機関，国民健康保険医」等を廃止，「保険医療機関，保険医」に統一など

実施年月日 (告示年月日)	事 項	主な内容等
6月28日	薬価基準改定告示・適用 (厚生省告示第210号)	医薬品の再評価結果による削除(2品目)
	使用医薬品改定告示・適用 (厚生省告示第211号)	医薬品再評価結果による経過措置品目への移行(2品目)
6月30日	村山富市(社会)内閣 発足	社会, 自民, さきがけ3党連立 厚相に, 井出正一氏(さきがけ)就任
7月1日	中医協総会	診療報酬改定諮問・答申 健康保険法改正に伴う付添看護・介護の解消と新看護体系, 訪問看護療養費の 導入, 入院時食事代の自己負担導入 支払側・診療側意見提出
7月8日	薬価基準改定告示・適用 (厚生省告示第220号)	後発品の追補収載(721品目)
	使用医薬品改定告示・適用 (厚生省告示第221号)	薬価基準からの削除依頼があった経過措置品目への移行(27品目)
7月15日	厚生省人事	保険局医療課長: 下田智久 老人保健福祉局老人保健課長: 大田晋(老人保健福祉局企画課長併任)
7月22日	中医協全員懇談会	「診療報酬基本問題小委員会」の再設置を決定: 医療保険審議会の「医薬品専門 部会」に対応
8月5日	保険医療機関及び保険 医療養担当規則及び保 険薬局及び保険薬剤師 療養担当規則改正 (厚生省令第50号)	10月1日施行 医療保険制度改正により, 在宅医療を療養給付の範囲に位置付けられたことに 伴う療担規則の改正
	診療報酬改定告示 (厚生省告示第235号)	10月1日施行 厚生大臣: 井出 正一(新党さきがけ) 保険局長: 多田 宏 保険局医療課長: 下田 智久 老人保健福祉局長: 横尾 和子 老人保健福祉局老人保健課長: 大田 晋(老人保健福祉局企画課長併任) 中医協会長: 館 龍一郎 日本医師会会長: 村瀬 敏郎
8月17日	医療保険審議会	「医薬品専門部会」設置: 2年間かけ, 医薬品の保険給付のあり方検討
8月26日	薬価基準改定告示・適用 (厚生省告示第289号)	新薬の追補収載(25品目) インターフェロンの再算定: 11月1日適用
9月2日	厚生省人事	厚生事務次官: 多田 宏 社会保険庁長官: 横尾 和子 保険局長: 岡光 序治 老人保健福祉局長: 阿部 正俊 老人保健福祉局老人保健課長: 尾寄 新平
9月22日	閣議	消費税率の引き上げ決定: 平成9年4月1日から3%→5%, 福祉財源の確保等 が目的
10月1日	診療報酬改定	診療報酬平均1.5%(医科1.7%, 歯科0.2%, 調剤0.1%)引き上げ: 健康保険法 改正(付添看護・介護廃止等)に伴う改定(新看護体系導入) 新看護料, 看護補助料の創設, 付添看護解消計画加算, 特別看護料の新設, 療 養型病床群入院医療管理料, 夜間勤務等看護加算の引き上げ, 診療所看護料の 引き上げ, 給食料の廃止, 基準給食の入院時食事療養費への改編。往診料, 在 宅患者訪問診療料, 在宅患者訪問看護料・指導料の引き上げ。訪問看護指示料, 在宅患者訪問薬剤管理指導料, 在宅患者訪問栄養食事指導料, 退院時リハビリ テーション指導料, 精神科デイ・ナイト・ケアの新設。食事によりビタミンを 摂取できる患者のビタミン剤算定不可。無菌製剤処理加算の新設

平成6年(1994年)

実施年月日 (告示年月日)	事 項	主な内容等
10月1日	療養取扱機関・国保医等の廃止	国保法改正に伴い、国保制度固有の資格である「療養取扱機関・特定承認保険療養取扱機関・国民健康保険医・国民健康保険薬剤師」を廃止し、健康保険法に規定する「保険医療機関・特定承認保険医療機関、保険薬局、保険医、保険薬剤師」に統一
	健保法改正施行	在宅医療を保険給付の範囲に明記、在宅医療の推進 付添看護・介護の廃止 訪問看護療養費、入院時食事療養費の創設 老人保健福祉審議会創設
10月18日	政府	「所得税法及び消費税法の一部改正案」決定、国会提出
10月31日	薬価基準改定告示・適用 (厚生省告示第358号)	製造承認の承継に伴う新名称の追補収載(30品目)
	使用医薬品改定告示・適用 (厚生省告示第359号)	旧名称の経過措置品目への移行(30品目)
11月1日 (8月26日)	薬価基準改定適用	効能・効果、用法・用量の追加に伴う再算定(2品目)
11月8日	日本医師会	非ステロイド性解熱鎮痛消炎剤の投与巡り、薬務局に質問書提出
11月9日	衆院税制改革特別委員会	「所得税法及び消費税法の一部改正案」を可決
11月10日	医療保険審議会	「医薬品専門部会(部会長：塩野谷祐一―橋大学経済学部教授)」初会合
11月11日	衆院本会議	「所得税法及び消費税法の一部改正案」を可決、参院送付
11月18日	中医協「診療報酬基本問題小委員会」	再設置後初会合：①薬価・薬剤比率の国際比較、②価格設定のあり方、③適正使用推進策、④治験に係る費用負担―など検討
11月24日	参院大蔵委員会	「所得税法及び消費税法の一部改正案」を可決
11月25日	参院本会議	「所得税法及び消費税法の一部改正案」を可決、参院成立、12月2日公布：平成9年4月1日施行・消費税率3%→5%
12月2日	中医協総会	会長に金森久雄氏(日本経済研究センター会長)を選出
	薬価基準改定告示・適用 (厚生省告示第378号)	新薬の追補収載(16品目)
12月7日	厚生省	非ステロイド性解熱鎮痛消炎剤の投与巡る日本医師会の質問書に回答
12月9日	薬価基準改定告示・適用 (厚生省告示第382号)	中央薬事審議会相談品目の追補収載(18品目)
12月22日	日本医師会	非ステロイド性解熱鎮痛消炎剤の投与巡る薬務局の回答内容に納得せず、再質問書に提出
平成7年(1995年)		
1月10日	厚生省人事	健康政策局長：谷 修一 保健医療局長：松村 明仁
1月30日	中医協総会	医療保険カード実験実施に伴う保険医療機関及び保険医療費担当規則の改正諮問・答申 医療保険カードの交付を受けた被保険者等は、平成7年4月1日から平成10年3月31日までの間、指定地域(熊本県八代市)に所在する保険医療機関及び特定承認保険医療機関で、被保険者証に代えて医療保険カードを提示して療養を受けることができる
2月3日	閣議	「精神保健法一部改正案」を了承、国会提出：公費負担優先の仕組みを保険優先の仕組みに改正 法律名を「精神保健法」から「精神保健及び精神障害福祉法」に変更
2月20日 (平成6年 12月2日)	薬価基準改定適用	効能・効果、用法・用量の追加に伴う再算定(1品目)
2月22日	医薬品流通近代化協議会	報告書「医療用医薬品流通の近代化促進について」：医療機関の経営安定化のための診療報酬上の配慮、薬価改定による財源の診療報酬への反映の明確化の重要性など指摘

実施年月日 (告示年月日)	事 項	主な内容等
4月1日	政府	5月1日からの新元号「令和」発表
4月2日	薬価基準改定等告示 (厚労省告示第217号)	4月3日適用
4月3日 (4月2日)	薬価基準改定適用	緊急収載（1品目）
4月10日	中医協総会	令和2年度診療報酬改定に向け年齢別・世代別の課題について本格審議開始、凍結されている妊婦加算は「妊産婦に関する保健・医療体制の在り方に関する検討会」の結果を受けて議論することで一致
4月16日	衆院本会議	「医療保険関連法案」を可決、参院送付
4月22日	厚労省保険局	「医薬品の適応外使用に係る保険診療上の取扱いについて」医療課長・歯科医療管理官通知（0422第1号）：1事例〔オキサリプラチン②、レボホリナートカルシウム②、フルオロウラシル②（臨床腫瘍2）〕
4月24日	社会保障審議会 「医療部会」	「身寄りがいない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援に関するガイドライン」了承
4月25日	中医協「入院医療等の調査・評価分科会」	平成30年度診療報酬改定の効果を検証するための平成31年の調査内容を了承
4月30日	揭示事項等改定告示 (厚労省告示第242号)	5月1日適用
令和元年（2019年）		
5月1日	2019年（令和元年）	5月1日適用
5月1日 (4月30日)	揭示事項等改定適用	厚労大臣が定める注射薬の追加（2品目）
5月15日	参院本会議	「医療保険関連法案」を可決、成立、5月22日公布 ①オンライン資格確認の導入、②オンライン資格確認や電子カルテ等の普及のための医療情報化支援基金の創設、③審査支払基金の機能の強化—など
	中医協総会	「患者・国民に身近な医療の在り方」について議論開始。平成31年度入院医療等効果検証調査を了承
	中医協総会	「キムリア点滴静注」（白血病治療薬）の薬価収載了承：薬価は過去最高額3349万3407円
5月21日	薬価基準改定等告示 (厚生省告示第7号)	5月22日適用
5月21日 (5月22日)	薬価基準改定等適用	新薬の追補収載（18品目）
5月28日	薬価基準改定等告示 (厚生省告示16号)	5月29日適用
5月29日	中医協薬価専門部会	次期薬価制度改革の検討スケジュールを了承
5月29日 (5月28日)	薬価基準改定等適用	薬事・食品衛生審議会報告品目・新キット製品追補（14品目）
5月30日	参院厚労委員会	「死因究明等推進基本法案」提出（議員立法、参院）
5月31日	参院本会議	「死因究明等推進基本法案」可決、衆院送付
	厚労省	第22回医療経済実態調査の調査票を送付
6月3日	厚労省医政局	「身寄りがいない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援に関するガイドラインの発出について」総務課長通知（医政総発0603第1号）
6月6日	衆院本会議	「死因究明等推進基本法案」可決、成立、6月12日公布
	厚労省「妊産婦に対する保健・医療体制の在り方に関する検討会」	議論の取りまとめ：凍結した妊産婦加算の再開は不適当

実施年月日 (告示年月日)	事 項	主な内容等
4月1日	政府	5月1日からの新元号「令和」発表
4月2日	薬価基準改定等告示 (厚労省告示第217号)	4月3日適用
4月3日 (4月2日)	薬価基準改定適用	緊急収載（1品目）
4月10日	中医協総会	令和2年度診療報酬改定に向け年齢別・世代別の課題について本格審議開始、凍結されている妊婦加算は「妊産婦に関する保健・医療体制の在り方に関する検討会」の結果を受けて議論することで一致
4月16日	衆院本会議	「医療保険関連法案」を可決、参院送付
4月22日	厚労省保険局	「医薬品の適応外使用に係る保険診療上の取扱いについて」医療課長・歯科医療管理官通知（0422第1号）：1事例〔オキサリプラチン②、レボホリナートカルシウム②、フルオロウラシル②（臨床腫瘍2）〕
4月24日	社会保障審議会 「医療部会」	「身寄りがいない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援に関するガイドライン」了承
4月25日	中医協「入院医療等の調査・評価分科会」	平成30年度診療報酬改定の効果を検証するための平成31年の調査内容を了承
4月30日	揭示事項等改定告示 (厚労省告示第242号)	5月1日適用
令和元年（2019年）		
5月1日	2019年（令和元年）	5月1日適用
5月1日 (4月30日)	揭示事項等改定適用	厚労大臣が定める注射薬の追加（2品目）
5月15日	参院本会議	「医療保険関連法案」を可決、成立、5月22日公布 ①オンライン資格確認の導入、②オンライン資格確認や電子カルテ等の普及のための医療情報化支援基金の創設、③審査支払基金の機能の強化—など
	中医協総会	「患者・国民に身近な医療の在り方」について議論開始。平成31年度入院医療等効果検証調査を了承
	中医協総会	「キムリア点滴静注」（白血病治療薬）の薬価収載了承：薬価は過去最高額3349万3407円
5月21日	薬価基準改定等告示 (厚生省告示第7号)	5月22日適用
5月21日 (5月22日)	薬価基準改定等適用	新薬の追補収載（18品目）
5月28日	薬価基準改定等告示 (厚生省告示16号)	5月29日適用
5月29日	中医協薬価専門部会	次期薬価制度改革の検討スケジュールを了承
5月29日 (5月28日)	薬価基準改定等適用	薬事・食品衛生審議会報告品目・新キット製品追補（14品目）
5月30日	参院厚労委員会	「死因究明等推進基本法案」提出（議員立法、参院）
5月31日	参院本会議	「死因究明等推進基本法案」可決、衆院送付
	厚労省	第22回医療経済実態調査の調査票を送付
6月3日	厚労省医政局	「身寄りがいない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援に関するガイドラインの発出について」総務課長通知（医政総発0603第1号）
6月6日	衆院本会議	「死因究明等推進基本法案」可決、成立、6月12日公布
	厚労省「妊産婦に対する保健・医療体制の在り方に関する検討会」	議論の取りまとめ：凍結した妊産婦加算の再開は不適当

実施年月日 (告示年月日)	事 項	主な内容等
6月10日	厚労省	「妊産婦に対する保健・医療体制の在り方に関する検討会」報告書を公表：平成30年度診療報酬改定で新設した「妊婦加算」に対して、加算の趣旨に反する事例、批判を受け、妊産婦の健康管理推進や、妊産婦が安心できる医療体制の充実などの課題を検討
6月12日	中医協「診療報酬基本問題小委員会」	入院医療等の調査・評価分科会が平成30年度調査速報結果を報告
	中医協総会	厚労省が「妊産婦に対する保健・医療体制の在り方に関する検討会」報告書を説明
6月13日	薬価基準改定、揭示事項等改定告示 (厚労省告示第32号)	6月14日適用
6月14日	厚労省「高齢者医薬品適正使用検討会」	「高齢者の医薬品適正使用の指針（各論：療養環境編）」取りまとめ
6月14日 (6月13日)	薬価基準改定適用	後発医薬品の追補収載（264品目） 製造販売の承継に伴う新名称品目の追補収載（2品目）
	揭示事項等改定適用	薬価基準からの削除依頼があった品目の経過措置品目への移行（142品目）
6月19日	財政制度等審議会	「令和時代の財政の在り方に関する建議」：社会保障分野の改革の方向性として、「国民負担を軽減する観点から、できる限り効率的に提供できるよう診療報酬の合理化・適正化を進めていく必要がある」「薬価についても、毎年薬価調査・毎年薬価改定の実施など薬価抜本改革の残された課題をスケジュールに沿って着実に進める」方向を提示
6月26日	衆院	「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保法等の一部改正案」継続審議
	中医協薬価専門部会・総会	令和2年薬価改定に向けた令和元年薬価調査の概要を了承
6月28日	厚労省 「オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会」	「オンライン診療の適切な実施に関する指針」の改訂を了承：オンライン診療に関し、最低限遵守する事項及推奨事項等を示し、安全性・必要性・有効性の観点から、医師、患者及び関係者が安心できる適切なオンライン診療の普及を推進することが目的
7月1日	厚労省労働基準局	「医師、看護師等の宿直許可基準について」労働基準局長通知（基発0701第8号）：昭和24年3月22日付け「医師、看護婦等の宿直勤務について」廃止 「医師の研鑽に係る労働時間に関する考え方について」労働基準局長通知（基発0701第9号）
7月2日	薬価基準改定等告示 (厚労省告示第57号)	7月3日適用
7月3日 (7月2日)	薬価基準改定等適用	新薬の追補収載（1品目）、14日投与制限除外 薬価基準からの削除依頼があった品目の経過措置品目への移行（1品目）
7月9日	厚労省人事	保険局長：濱谷 浩樹 医薬・生活局長：樽見 英樹 健康局長：宮寄 雅則
7月10日	中医協総会	令和2年度診療報酬改定に向け、地域医療構想など含め、地域づくり、まちづくりにおける医療の在り方を議論、日医委員が診療報酬での地域医療構想誘導に反対姿勢示す
7月17日	中医協総会	厚労省が選定療養に導入すべき事例等に関する提案、意見募集の結果を報告、診療報酬事務の効率化・合理化を推進する方向を確認、被保険者版の個人単位化に伴うレセプト様式改正を了承
7月24日	中医協総会	厚労省が令和2年度診療報酬改定に向け、第一ラウンドの議論まとめ報告
7月31日	厚労省医政局	「『オンライン診療の適切な実施に関する指針』の改訂について」医政局長通知（医政発0731第7号）
8月1日	厚労省医政局	「中央医療対策協議会の取りまとめに係る対応依頼について」地域医療計画課長通知（医政地発0801第3号）
8月5日	衆院	「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保法等の一部改正案」継続審議

実施年月日 (告示年月日)	事 項	主な内容等
8月19日	診療報酬改定告示 (厚労省告示第85号)	10月1日施行 厚生労働大臣：根本 匠 保険局長：濱谷 浩樹 保険局医療課長：森光 敬子 中医協会長：田辺 国昭 日本医師会会長：横倉 義武
	薬価基準改定告示 (厚労省告示第87号)	10月1日適用
	「DPC病院の基礎係数等」告示 (厚労省告示第92号)	DPC対象病院の基礎係数、暫定調整係数、機能評価係数Ⅰ及び機能評価係数Ⅱの一部改正を告示：大学病院本院（旧Ⅰ群）82病院（基礎係数1.1302）、DPC特定病院群（旧Ⅱ群）155病院（基礎係数1.0681）、DPC標準病院（旧Ⅲ群）1493病院（基礎係数1.0374）
	厚労省保険局	「令和元年度診療報酬改定について」保険局長通知（保発0819第1号）
	厚労省保険局	「薬価算定の基準について」保険局長通知（保発0819第2号）
	厚労省保険局	「『診療報酬の算定方法の一部改正に伴う実施上の留意事項について』の一部改正について」医療課長・歯科医療管理官通知（保医発0819第10号）
8月23日	厚労省「特定機能病院及び地域医療支援病院の在り方に関する検討会」	「特定機能病院及び地域医療支援病院の見直しに関する議論の整理」了承：特定機能病院の承認要件に第三者評価の受診、地域医療支援病院の役割として医師が少ない地域への支援など追加
8月28日	中医協「診療報酬基本問題小委員会」	厚労省が令和2年度診療報酬改定に向け、入院医療等の調査・評価分科会の一般病棟入院基本料、療養病棟入院基本料等の検討状況報告
8月30日	厚労省保険局	消費税率引き上げに伴う診療報酬改定について、周知用ポスター送付（事務連絡）
9月2日	厚労省「電子処方箋の運用ガイドラインの見直しに向けた検討会」	初会合：①紙媒体の電子処方箋引換証を必要とする運用の見直し、②ASPサーバの利用を前提とした運用の見直し、③電子版お薬手帳等との連携、普及のために必要な方策－の検討
9月3日	薬価基準改定等告示 (厚労省告示第102号)	9月4日適用
	薬価基準改定等告示 (厚労省告示第103号)	11月1日適用
9月4日 (9月3日)	薬価基準改定等適用	新薬の追補収載（18品目） 消費税率引き上げに伴う薬価改定後の薬価を別表に収載（10月1日適用） 「厚生労働大臣が定める注射薬等」追加
9月5日	中医協「入院医療等の調査・評価分科会」	診療情報・指標等作業グループが急性期医療等の重症度、医療・看護必要度等の調査・分析結果を報告
9月11日	第4次安倍第2次改造内閣発足	厚労相に、加藤勝信氏（再登板）
9月19日	社会保障審議会「医療部会」	令和2年度診療報酬改定の基本方針に関する議論開始
	中医協「入院医療等の調査・評価分科会」	データ提出を施設基準とする入院料の対象範囲拡大の方向を確認
9月20日	政府「全世代型社会保障検討会議」	初会合：全ての世代が安心できる「全世代型社会保障制度」を目指し、社会保障全般にわたる改革を検討
9月26日	中医協「入院医療等の調査・評価分科会」	厚労省が平成31年度調査結果（速報）概要を報告
9月30日	揭示事項等改定告示 (厚労省告示第136号)	10月1日適用
10月1日	診療報酬改定	診療報酬改定0.41%（医科0.48%、歯科0.57%、調剤0.12%）引き上げ 消費税率の引き上げへの対応として、初・再診料、入院基本料、特定入院料の点数引き上げ
	薬価基準改定	消費税率引き上げに伴う改定：薬価－0.51%（うち、消費税対応分＋0.42%、実勢価改定等－0.93%） 材料価格：＋0.03%（うち、消費税対応分＋0.06%、実勢価－0.02%）